

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2023年7月13日)
(作成対象期間 2023年1月14日~2023年7月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	2017年1月17日~2027年1月13日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

◇SUZ0332920230713◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500 指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 率 騰 落	(参考指数)	期 中 率 騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9 期末 (2021年 7 月13日)	13,301	1,400	16.1	20,456	15.9	98.3	—	3,508
10 期末 (2022年 1 月13日)	13,448	750	6.7	22,157	8.3	96.7	—	2,404
11 期末 (2022年 7 月13日)	10,530	0	△ 21.7	18,000	△ 18.8	99.8	—	1,781
12 期末 (2023年 1 月13日)	12,310	50	17.4	18,891	4.9	97.2	—	1,980
13 期末 (2023年 7 月13日)	12,295	1,300	10.4	21,334	12.9	86.8	—	1,820

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

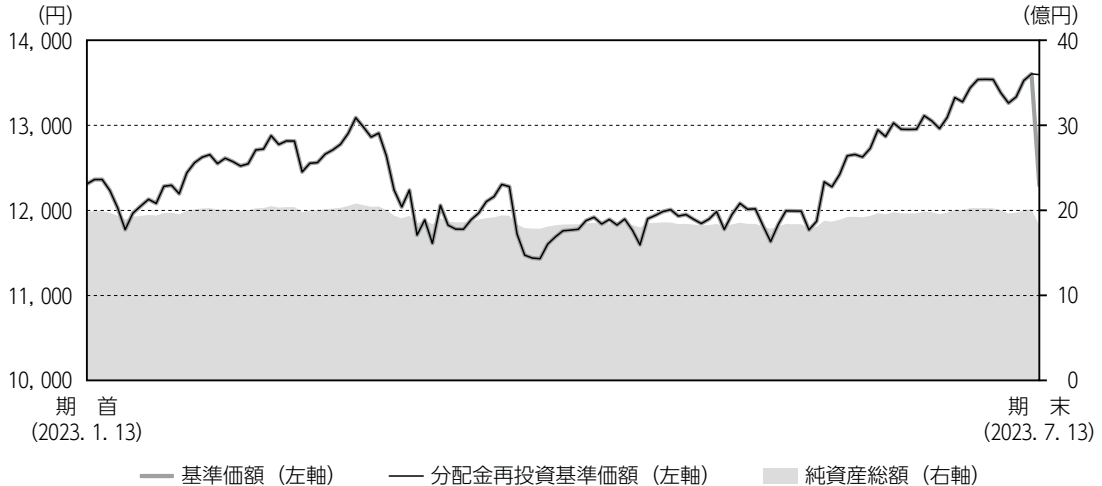
※参考指数を「S & P 500指数 (米ドルベース)」から「S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)」に変更しました。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジあり) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,310円

期末：12,295円（分配金1,300円）

騰落率：10.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況は、米国のインフレ警戒感の後退や中国の経済対策への期待から大幅に上昇しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 1月13日	円	%		%	%	%
	12,310	—	18,891	—	97.2	—
1 月末	12,195	△ 0.9	19,060	0.9	100.0	—
2 月末	12,660	2.8	18,914	0.1	100.1	—
3 月末	12,161	△ 1.2	19,262	2.0	100.3	—
4 月末	11,901	△ 3.3	19,676	4.2	98.8	—
5 月末	11,989	△ 2.6	20,035	6.1	98.3	—
6 月末	13,441	9.2	20,965	11.0	100.0	—
(期 末) 2023年 7月13日	13,595	10.4	21,334	12.9	86.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

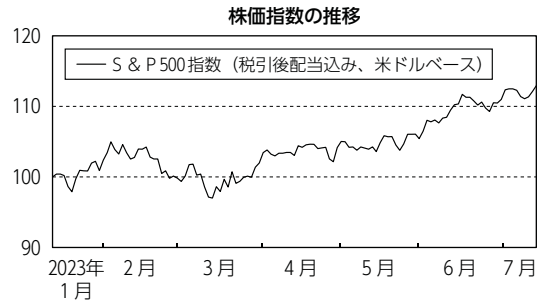
投資環境について

(2023. 1. 14 ~ 2023. 7. 13)

■米国株式市況

米国株式市況は、米国のインフレ警戒感の後退や中国の経済対策への期待から大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2023年1月末にかけて、賃金上昇率の鈍化でF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気な業績見通しや債務上限問題の解決などが好感されたこと、米国のインフレ警戒感の後退や中国の経済対策への期待から大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュ

ーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 14 ~ 2023. 7. 13)

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

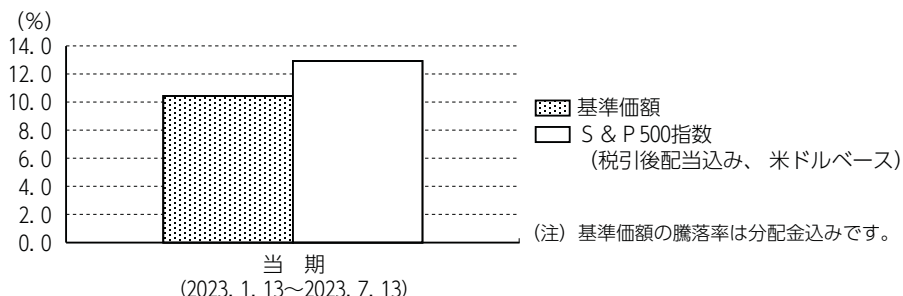
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、石油・ガスパイプライン建設大手の QUANTA SERVICES INC や総合産業機器メーカーの EATON CORP PLC、インフラ建設会社の MASTEC INC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2023年1月14日 ～2023年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,300
対基準価額比率	(%)	9.56
当期の収益	(円)	198
当期の収益以外	(円)	1,101
翌期繰越分配対象額	(円)	2,294

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	116.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	81.83
(c) 収益調整金	✓	2,836.25
(d) 分配準備積立金	✓	559.90
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		3,594.70
(f) 分配金		1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,294.70

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 14~2023. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 351円です。
（投信会社）	(49)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(49)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 026	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0. 026)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	104	0. 841	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

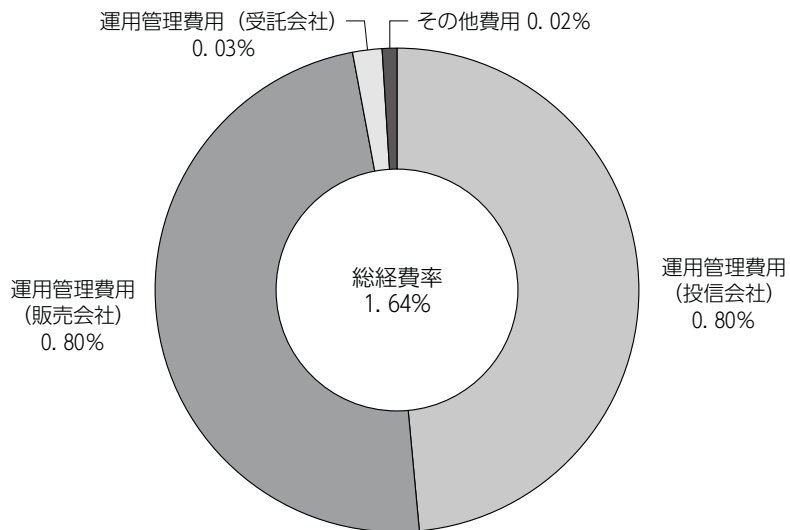
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年1月14日から2023年7月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	56,224	122,500	291,954	704,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月14日から2023年7月13日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,020,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,698,999千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	901,968	666,238	1,752,873

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	1,752,873	86.4
コール・ローン等、その他	275,915	13.6
投資信託財産総額	2,028,789	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝138.68円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(8,201,595千円)の投資信託財産総額(9,129,785千円)に対する比率は、89.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,773,950,480円
コール・ローン等	219,487,528
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド(評価額)	1,752,873,340
未収入金	1,801,589,612
(B) 負債	1,953,240,824
未払金	1,745,161,229
未払収益分配金	192,515,649
未払解約金	2,682
未払信託報酬	15,508,961
その他未払費用	52,303
(C) 純資産総額(A-B)	1,820,709,656
元本	1,480,889,610
次期繰越損益金	339,820,046
(D) 受益権総口数	1,480,889,610口
1万口当り基準価額(C/D)	12,295円

* 期首における元本額は1,608,755,208円、当作成期間中における追加設定元本額は16,682,352円、同解約元本額は144,547,950円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,295円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月14日 至2023年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,789円
受取利息	186
支払利息	△ 3,975
(B) 有価証券売買損益	205,493,739
売買益	546,070,310
売買損	△ 340,576,571
(C) 信託報酬等	△ 15,573,897
(D) 当期損益金 (A + B + C)	189,916,053
(E) 前期繰越損益金	△ 77,597,870
(F) 追加信託差損益金	420,017,512
(配当等相当額)	(271,361,927)
(売買損益相当額)	(148,655,585)
(G) 合計 (D + E + F)	532,335,695
(H) 収益分配金	△ 192,515,649
次期繰越損益金 (G + H)	339,820,046
追加信託差損益金	339,820,046
(配当等相当額)	(271,361,927)
(売買損益相当額)	(68,458,119)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,283,259円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	12,118,886
(c) 収益調整金	420,017,512
(d) 分配準備積立金	82,916,038
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	532,335,695
(f) 分配金	192,515,649
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	339,820,046
(h) 受益権総口数	1,480,889,610口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

1,300円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期末 (2021年7月13日)	13,874	1,500	23.9	19,783	23.4	98.1	—	8,361
10期末 (2022年1月13日)	13,890	1,500	10.9	22,252	12.5	98.0	—	7,825
11期末 (2022年7月13日)	13,068	0	△ 5.9	21,605	△ 2.9	98.5	—	6,921
12期末 (2023年1月13日)	14,388	450	13.5	21,393	△ 1.0	99.0	—	6,790
13期末 (2023年7月13日)	15,703	1,800	21.6	25,916	21.1	90.1	—	7,303

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

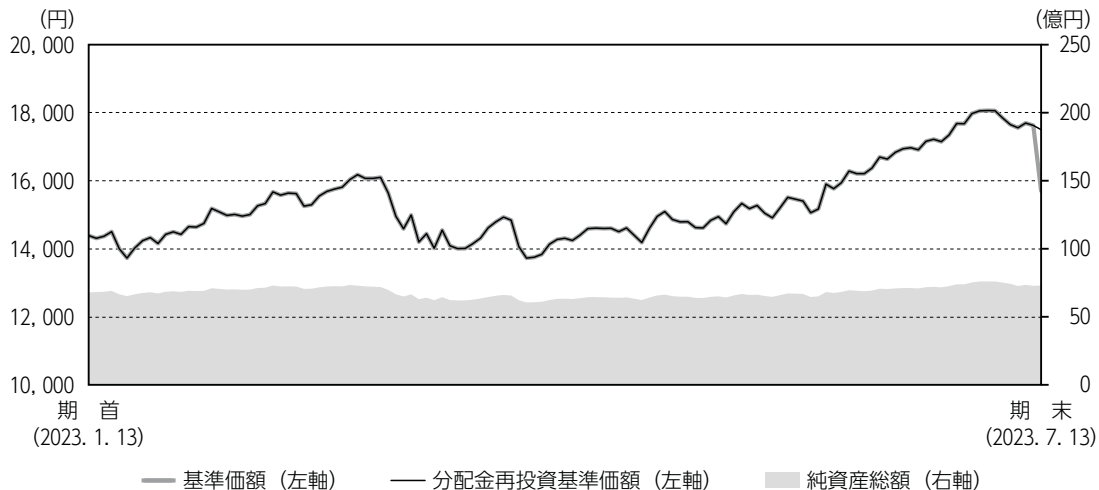
※参考指数を「S & P 500指数 (円換算)」から「S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし) は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,388円

期末：15,703円（分配金1,800円）

騰落率：21.6%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

米国株式市況は、米国のインフレ警戒感の後退や中国の経済対策への期待から大幅に上昇し

ました。為替相場は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円で上昇（円安）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 1月13日	円 14,388	% —	21,393	% —	% 99.0	% —
1 月末	14,420	0.2	21,783	1.8	98.6	—
2 月末	15,685	9.0	22,587	5.6	99.2	—
3 月末	14,792	2.8	22,530	5.3	98.5	—
4 月末	14,603	1.5	23,118	8.1	98.6	—
5 月末	15,402	7.0	24,529	14.7	97.9	—
6 月末	17,974	24.9	26,627	24.5	99.0	—
(期 末) 2023年 7月13日	17,503	21.6	25,916	21.1	90.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 1. 14 ~ 2023. 7. 13)

■米國株式市況

米國株式市況は、米國のインフレ警戒感の後退や中国の經濟対策への期待から大幅に上昇しました。

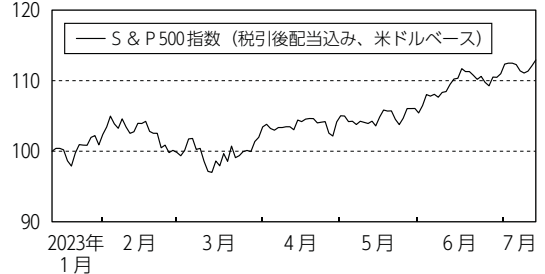
米國株式市況は、当作成期首から2023年1月末にかけて、賃金上昇率の鈍化でF R B（米國連邦準備制度理事会）の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る經濟指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米國の地方銀行の經營破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の經營不安や米國の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I（人工知能）関連で使用される半導体メーカーの強気な業績見通しや債務上限問題の解決などが好感されたこと、米國のインフレ警戒感の後退や中国の經濟対策への期待から大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、堅調な米國の經濟指標を受けて米國金利が大きく上昇したことを背景に、2023年2月末にかけて円安米ドル高が進行しました。3月は、信用不安の拡大により米國金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから下落（円高）しました。4月に入ると、米國金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、5月のF O M C（米國連邦公開市場委員会）での利上げが意識される展開となり、小幅に上昇しました。5月は、經濟指標の上振れなどを背景に米國金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。6月には、F R B（米國連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上

株価指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

為替相場の推移



(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

昇幅を拡大しました。当作成期末にかけては、円安の進行を受けて、日本の政府要人等から、過度な円安米ドル高の進行に対してけん制を強める姿勢が見られたことや、日銀が7月末の金融政策決定会合で大規模緩和策を見直す可能性が指摘されたことにより、米ドルは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 14 ~ 2023. 7. 13)

■当ファンド

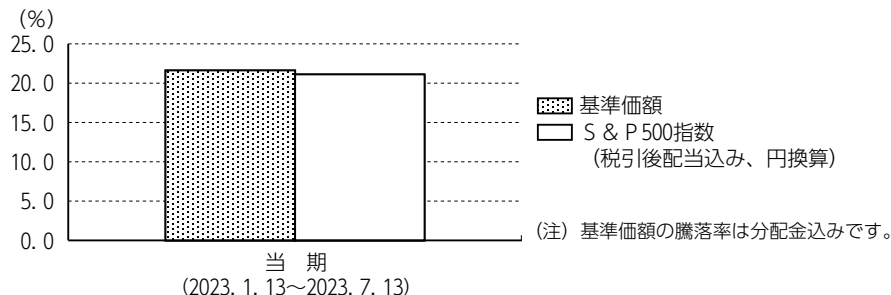
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、石油・ガスパイプライン建設大手の QUANTA SERVICES INC や総合産業機器メーカーの EATON CORP PLC、インフラ建設会社の MASTEC INC などを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2023年1月14日 ～2023年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,800
対基準価額比率	(%)	10.28
当期の収益	(円)	1,800
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,702

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 143.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 2,521.40
(c) 収益調整金	3,340.20
(d) 分配準備積立金	1,498.01
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,502.69
(f) 分配金	1,800.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,702.69

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 14~2023. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	124円	0. 807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 336円です。
（投信会社）	(61)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(61)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 026	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(4)	(0. 026)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	129	0. 841	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

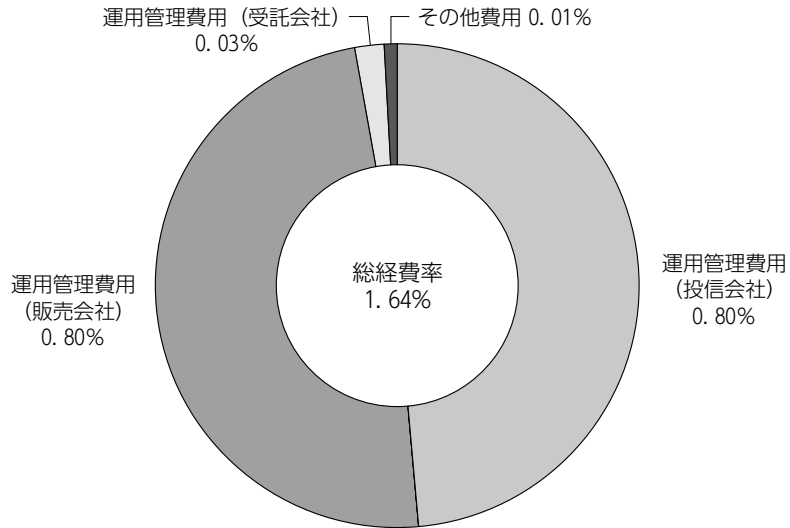
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2023年1月14日から2023年7月13日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	385,153	995,000	759,883	1,876,900

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年1月14日から2023年7月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,020,820千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,698,999千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	3,149,042	2,774,313	7,299,218	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	7,299,218	88.5
コール・ローン等、その他	951,520	11.5
投資信託財産総額	8,250,738	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝138.68円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,201,595千円）の投資信託財産総額（9,129,785千円）に対する比率は、89.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,250,738,568円
コール・ローン等	941,520,034
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	7,299,218,534
未収入金	10,000,000
(B) 負債	947,441,607
未払収益分配金	837,177,042
未払解約金	55,367,404
未払信託報酬	54,712,409
その他未払費用	184,752
(C) 純資産総額（A－B）	7,303,296,961
元本	4,650,983,572
次期繰越損益金	2,652,313,389
(D) 受益権総口数	4,650,983,572口
1万口当り基準価額（C/D）	15,703円

* 期首における元本額は4,719,257,798円、当作成期間中における追加設定元本額は781,948,819円、同解約元本額は850,223,045円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,703円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月14日 至2023年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,923円
受取利息	506
支払利息	△ 6,429
(B) 有価証券売買損益	1,294,145,005
売買益	1,413,603,948
売買損	△ 119,458,943
(C) 信託報酬等	△ 54,897,161
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,239,241,921
(E) 前期繰越損益金	696,722,525
(F) 追加信託差損益金	1,553,525,985
(配当等相当額)	(983,101,472)
(売買損益相当額)	(570,424,513)
(G) 合計 (D + E + F)	3,489,490,431
(H) 収益分配金	△ 837,177,042
次期繰越損益金 (G + H)	2,652,313,389
追加信託差損益金	1,553,525,985
(配当等相当額)	(983,101,472)
(売買損益相当額)	(570,424,513)
分配準備積立金	1,098,787,404

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	66,540,052円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,172,701,869
(c) 収益調整金	1,553,525,985
(d) 分配準備積立金	696,722,525
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,489,490,431
(f) 分配金	837,177,042
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,652,313,389
(h) 受益権総口数	4,650,983,572口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）

1,800円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第13期 (決算日 2023年7月13日)

(作成対象期間 2023年1月14日～2023年7月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

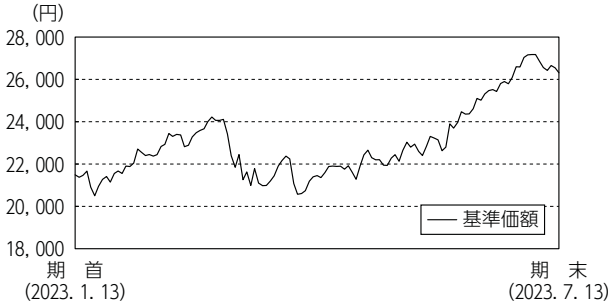
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2023年1月13日	21,492	—	21,393	—	99.3	—
1月末	21,556	0.3	21,783	1.8	98.8	—
2月末	23,479	9.2	22,587	5.6	99.3	—
3月末	22,166	3.1	22,530	5.3	98.6	—
4月末	21,910	1.9	23,118	8.1	98.6	—
5月末	23,144	7.7	24,529	14.7	97.8	—
6月末	27,037	25.8	26,627	24.5	98.7	—
(期末)2023年7月13日	26,310	22.4	25,916	21.1	90.2	—

- (注1) 騰落率は期首比。
 - (注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
 - (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 - (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 - (注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。
- ※参考指数を「S & P 500指数 (円換算)」から「S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,492円 期末：26,310円 騰落率：22.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況は、米国のインフレ警戒感の後退や中国の経済対策への期待から大幅に上昇しました。為替相場は、F R B (米国連邦準備制度理事会) が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円で上昇 (円安) しました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、米国のインフレ警戒感の後退や中国の経済対策への期待から大幅に上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2023年1月末にかけて、賃金上昇率の鈍化でF R B (米国連邦準備制度理事会) の利上げペースが減速するとの期待などから上昇しました。2月から3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻を受けて下落しましたが、その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどが好感され、成長株を中心に上昇に転じました。4月以降は、地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬以降は、A I (人工知能) 関連で使用される半導体メーカーの強気な業績見通しや債務上限問題の解決などが好感されたこと、米国のインフレ警戒感の後退や中国の経済対策への期待から大幅に上昇し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことを背景に、2023年2月末にかけて円安米ドル高が進行しました。3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから下落 (円高) しました。4月に入ると、米国金利に連れる格好でレンジでの推移となりましたが、月末にかけては、5月のF O M C (米国連邦公開市場委員会) での利上げが意識される展開となり、小幅に上昇しました。5月は、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて、米ドルは対円で上昇基調を強めました。6月には、F R B (米国連邦準備制度理事会) が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、月末にかけて米ドルは対円での上昇幅を拡大しました。当作成期末にかけては、円安の進行を受けて、日本の政府要人等から、過度な円安米ドル高の進行に対してけん制を強める姿勢が見られたことや、日銀が7月末の金融政策決定会合で大規模緩和策を見直す可能性が指摘されたことにより、米ドルは対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、石油・ガスパイプライン建設大手のQUANTA SERVICES INC や総合産業機器メーカーのEATON CORP PLC、インフラ建設会社のMASTEC INCなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）へ投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から、同業種における競争力や株価バリュエーション等を考慮し、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける企業を精査し、選別投資を行っていく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2023年1月14日から2023年7月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
アメリカ	1,057.5 ()	14,112 ()	2,345 ()	29,864 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2023年1月14日から2023年7月13日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MASTEC INC (アメリカ)	27.5	372,104	13,531	VALMONT INDUSTRIES (アメリカ)	9.9	400,516	40,456
NUCOR CORP (アメリカ)	11.2	242,118	21,617	HUBBELL INC (アメリカ)	6.97	238,601	34,232
RELIANCE STEEL & ALUMINUM (アメリカ)	5.1	156,262	30,639	IDEX CORP (アメリカ)	7.2	212,459	29,508
STEEL DYNAMICS INC (アメリカ)	8.7	126,907	14,587	WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS CORP (アメリカ)	31.6	206,850	6,545
FASTENAL CO (アメリカ)	15	110,139	7,342	NORFOLK SOUTHERN CORP (アメリカ)	6.5	201,569	31,010
TETRA TECH INC (アメリカ)	5.3	109,146	20,593	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	3.6	192,625	53,507
EATON CORP PLC (アイルランド)	4	100,554	25,138	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	7.4	182,597	24,675
WESCO INTERNATIONAL INC (アメリカ)	4.15	91,599	22,072	AECOM (アメリカ)	15.1	179,273	11,872
MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	1.4	78,570	56,121	EMERSON ELECTRIC CO (アメリカ)	14.5	169,170	11,666
HERC HOLDINGS INC (アメリカ)	3.8	73,628	19,376	EATON CORP PLC (アイルランド)	6	155,366	25,894

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
FORTIVE CORP	121	107	803	111,364	資本財・サービス
DEERE & CO	49	37.5	1,528	212,008	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	306	232	4,603	638,423	資本財・サービス
VALMONT INDUSTRIES	111	12	347	48,204	資本財・サービス
CARLISLE COS INC	39	46.5	1,227	170,237	資本財・サービス
IDEX CORP	100	28	603	83,702	資本財・サービス
AECOM	490	339	2,945	408,538	資本財・サービス
GRACO INC	75	50	429	59,618	資本財・サービス
AMETEK INC	74	28.5	448	62,253	資本財・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	66	54	961	133,381	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	39	73.5	2,082	288,787	素材
DYCOM INDUSTRIES INC	15	15	168	23,427	資本財・サービス
EMCOR GROUP INC	161	110.5	2,072	287,419	資本財・サービス
CSX CORP	552	239	801	111,133	資本財・サービス
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	148	113.5	2,259	313,324	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	80	56	2,616	362,807	資本財・サービス
FASTENAL CO	273	311	1,826	253,299	資本財・サービス
HUBBELL INC	139	82.3	2,728	378,455	資本財・サービス
TRANE TECHNOLOGIES PLC	139	122	2,372	329,039	資本財・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	86	108	1,504	208,605	資本財・サービス
MASTEC INC	78	261	2,992	415,017	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	52	51.8	2,306	319,836	素材
HERC HOLDINGS INC	37	30	435	60,454	資本財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	79	70.9	2,407	333,859	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	82	17	392	54,452	資本財・サービス
NUCOR CORP	101	156	2,646	367,065	素材
PARKER HANNIFIN CORP	65	57.5	2,283	316,643	資本財・サービス
STEEL DYNAMICS INC	148	148	1,583	219,531	素材
UNION PACIFIC CORP	77	34	710	98,508	資本財・サービス
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS CORP	495	179	869	120,643	資本財・サービス
JACOBS SOLUTIONS INC	75	60	746	103,535	資本財・サービス
TETRA TECH INC	61	72	1,198	166,219	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	271	126	1,160	160,967	資本財・サービス
EATON CORP PLC	240	220	4,442	616,049	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	119	107	2,356	326,868	素材
ファンド株数、金額	5,043	3,755.5	58,867	8,163,688	
合計銘柄数<比率>	35銘柄	35銘柄		<90.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲価をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年7月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	8,163,688	89.4%
コール・ローン等、その他	966,096	10.6%
投資信託財産総額	9,129,785	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲価をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝138.68円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,201,595千円)の投資信託財産総額(9,129,785千円)に対する比率は、89.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年7月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	9,989,472,087円
コール・ローン等	895,771,812
株式(評価額)	8,163,688,956
未収入金	924,922,596
未収配当金	5,088,723
(B) 負債	937,395,917
未払金	927,395,917
未払解約金	10,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	9,052,076,170
元本	3,440,551,834
次期繰越損益金	5,611,524,336
(D) 受益権総口数	3,440,551,834口
1万口当り基準価額(C/D)	26,310円

* 期首における元本額は4,051,011,514円、当作成期間中における追加設定元本額は441,378,706円、同解約元本額は1,051,838,386円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり) 666,238,442円
米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし) 2,774,313,392円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,310円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月14日 至2023年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	89,392,886円
受取配当金	46,789,388
受取利息	1,188,625
その他収益金	41,425,460
支払利息	△ 10,587
(B) 有価証券売買損益	1,720,425,772
売買益	2,026,433,708
売買損	△ 306,007,936
(C) その他費用	△ 399,569
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,809,419,089
(E) 前期繰越損益金	4,655,345,567
(F) 解約差損益金	△ 1,529,361,614
(G) 追加信託差損益金	676,121,294
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,611,524,336
次期繰越損益金 (H)	5,611,524,336

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。